

事後評価報告書

フィリピン台風 30 号(フィリピン名 Yolanda)関連 国際緊急研究調査(J-RAPID)

1. 研究課題名: 「台風 30 号のフィリピン・ビサヤス地方における住民生活基盤と生態系への影響調査」

2. 研究代表者名:

2-1. 日本側研究代表者: 総合地球環境学研究所 研究部 准教授 石川 智士

2-2. 相手側研究代表者: University of the Philippines Visayas, College of Fisheries and Ocean Science, Vice Chancellor, Ricardo Babaran

3. 総合評価: A

4. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

相手国側研究者との協力により、地域の生業である漁業に使われる設置型漁具とマングローブの被害状況が詳細に調査された。また、衛星画像を含む GIS システムにデータベースを構築し、その分析を通して多くの新しい知見が得られている。こうした成果は、10 件(内国際 3 件)の学会発表として積極的に発信されており、研究目標に照らして十分な成果が得られているといえる。小規模漁業は災害復旧が比較的容易で、災害発生直後における食糧供給源としての役割を担うことができるという総括は、今後の台風災害復旧に新たな知見を与えるだろう。

しかしながら、個々のデータ数値に関してはサンプル数に限界があり、統計的有意性の検証がないことから、細かい数値が独り歩きしないような配慮が必要である。個別調査項目については、生態系への影響に関するとりまとめ、建造物の調査や重金属汚染などの点が十分とはいえないと考える。複数の調査が独立に実施されたことも一因と考えられるが、今後の成果発信をする上で、全体としての研究成果をより明確にするとともに、成果をどのように社会的・学術的に波及させるのかの道筋を提示していくことが期待される。

(2)交流成果の評価について

参加研究者が日本側とフィリピン側を合わせ 28 名、さらに日本側から延べ出張日数も 48 人・日と非常に多く、またワークショップ・セミナーを 2 回開催(延べ 74 名参加)するなど、数多くの交流を実施することにより、生物学的調査から災害まで多岐にわたる研究分野間の交流が活発に行われた。両国の大学院生が調査や報告会に参加して幅広い経験を積む機会を得ており、人材育成の面での貢献も適切であると考えられる。若手研究者の国際的展開に向けた人材育成という観点からは、これを端緒にした両国学生の具体的交流についても明確に示して欲しかった。結果として、人的ネットワーク、さらに

は異なる分野の研究者の協力体制を構築したことは、交流の成果として高く評価できる。

しかしながら、現地における調査では両国の研究者協力が図られたものの、日本からフィリピンへの訪問の多さに対して、フィリピンから日本への訪問実績はなく、相互理解の深化を図るために反省すべき点もあると考える。調査結果の検討・活用においても協力関係が必ずしも十分に機能しているとは思えないところもあるため、今後、両国メンバー共著の発表(口頭、査読論文)にも積極的に取り組むことで協力機能の充実を図って欲しい。

(3)その他

研究手法はルーチン的でもあるが、竹材や小規模漁業など、現地文化ならではの知見が取り入れられた点は十分評価できる。今後は、本事業の成果を取りまとめた書籍が予定どおり刊行され、気象・水産・農業・社会科学分野の研究者連携による新たな共同研究に発展することが期待される。